殿

第四次全国総合開発計画に対する
意　　見　　書

昭和62年1月

近畿各府県・政令市・経済団体共同意見

近畿２府６県３政令市及び経済団体は、国土審議会計画部会が発表した「第四次全国総合開発計画調査審議経過報告」に対し、近畿圏の総意として、以下の通り意見をとりまとめたので、今後の計画策定にあたっては、これらの意見が十分反映されるよう強く要望する。

昭和62年１月

福井県知事　中川平太夫
三重県知事　田川　亮三
滋賀県知事　稲葉　稔
京都府知事　荒巻　禎一
大阪府知事　岸　昌
兵庫県知事　貝原　俊民
奈良県知事　上田　繁潔
和歌山県知事　仮谷　志良
京都市長　今川　正彦
大阪市長　大島　靖
神戸市長　宮崎　辰雄

社団法人関西経済連合会会長　日向　方齊
大阪商工会議所会頭　佐治　敬三
京都商工会議所会頭　塚本　幸一
神戸商工会議所会頭　石野　信一
近畿商工会議所連合会会長　佐治　敬三
社団法人関西経済同友会代表幹事　高橋　壽常
〃　梅本　純正
社団法人京都経済同友会代表幹事　立石　孝雄
〃　稲盛　和夫
神戸経済同友会代表幹事　竹田　剛男
〃　中井　善夫
社団法人大阪工業会会長　廣　慶太郎
社団法人京都工業会会長　笹尾鮮三郎
社団法人兵庫工業会会長　岩村　英郎

第四次全国総合開発計画に対する意見

近畿２府６県３政令市及び経済団体は、かねてから、第四次全国総合開発計画（四全総）の策定にあたっては、東京一極集中の是正と、国土全体の発展に果たすべき近畿圏の役割を十分認識し、近畿圏を首都圏とは異なる我が国の中枢として明確に位置づけ、近畿圏と首都圏が相互に補完連携して我が国の発展を支える双眼型国土の形成を図るべきことを強く主張してきた。また、明確な大都市圏政策を確立し、近畿圏の中核をなす京阪神を中心とする大都市圏（関西圏）の国土政策上の位置づけを明らかにするようあわせて主張してきた。

今日、近畿圏の経済力は、Ｇ５構成国に次ぎ、先進国一国なみの力を備えている。また、他の圏域にない長い歴史に培われた豊かな文化の蓄積や、アジアをはじめとする国際交流の伝統、旺盛な企業家精神に基づく独創的な企業活動に支えられた特色ある経済集積、あるいは、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス等の我が国を先導する先端的な科学技術分野の優れた集積を有している。さらに、こうした集積に加え、世界の中枢拠点にふさわしい諸機能を備えるべく、関西国際空港、関西文化学術研究都市、明石海峡大橋等の具体的なリーディングプロジェクトを積極的に展開してい

る。こうした近畿圏の経済的・文化的基盤と先進的かつ国際的な取組みを正当に評価し、我が国全体の発展に活かす政策を持つことが、国土の均衡ある発展を図るためにも、また、ナショナルセキュリティを確保するためにも、極めて重要であると考える。

しかし、先日公表された国土審議会計画部会の「調査審議経過報告」(以下「報告」という）では、近畿圏に対する国土政策上の明確な位置づけはなされていない。また、首都・東京のあり方を論じる中で大都市圏問題が扱われているのみで、他の大都市圏、とりわけ、我が国第２の都市圏である関西圏について、国土政策上の明確な位置づけがなされていない。

また、「報告」においては、一方で、東京一極集中の弊害を指摘し、首都機能の「地方分散」を図るとしてはいるものの、これに対する具体的対策を明らかにしないままに、他方において、東京を「世界のセンター」として位置づけ、国際金融・国際情報等のより高度な機能の強化をめざしている。このような考え方では、東京への一極集中を是正するどころか、より一層加速することになるにもかかわらず、こうした結果生じる重大なデメリットについて、十分な検証がなされていない。

さらに、東京のもつ諸機能の選択的分散を提起しているが、あく

までも、東京圏域内への機能分散が中心であり、これは、本来あるべき姿の地方分散には程遠く、首都圏のより一層の拡大・過密化をもたらすことになる。

四全総が当初から課題としてとらえている多極分散型国土の形成については、積極的にこれを推進すべきであるが、今回の「報告」では、「東京世界センター論」に「多極分散論」が従属する関係に立たされており、「東京圏の有する機能を全国土において活用できるよう、地方圏から東京圏へのアクセスを整備する」との表現からもうかがえるように、東京を利用して地方圏の振興を図るという図式が描かれている。これでは真の多極分散型国土の形成は進まず、現実には、地方は東京に従属する立場に立たされ、全国画一化傾向に拍車がかかり、究極的には、地方圏の衰退をもたらすことになる。

このように、「報告」では、現状追認の上に立ち、東京を我が国の唯一のナショナルセンターとして整備し、これをもとに国土政策を進めようとするものであって、東京圏への過度集中を是正し、国土の均衡ある発展を図るという各界の期待に応えるものにはなっていない。

従って、今後の四全総の策定にあたっては、多極分散型国土の形成と東京一極集中の是正という、計画の原点に立ちもどって、十分

な論議を尽くすべきであり、その際、基本的な考え方として、以下の点を取り入れるよう強く要望する。

なお、四全総の推進にあたっては、今日の急激な社会経済情勢の変化に対応し、適宜、所要の見直しを行い、必要な措置を講じられたい。

1．東京一極集中是正への具体策を明示すること

各地域の特性を活かし、真に我が国土の均衡ある発展をめざすには、東京一極集中の是正に全力を注ぐべきであり、四全総の策定にあたっては、その具体的方策とプログラムを明らかにすべきである。

その際、特に次の諸点について十分な検討を加え、その具体化を図るべきである。

① 国家機関の地方移転及び地方への権限委譲

東京に集中している中央の行政機関のうち、文部省、文化庁、科学技術庁、特許庁、工業技術院、中小企業庁等について、地方への移転を検討し、その推進を図るべきである。

また、司法・立法機関のあり方及び国際機関の立地についても同様の検討を加えるべきである。

さらに、国から地方への権限、財源の委譲を積極的に行い、地方分権の強化を図るべきである。

② 経済機能の地方分散

経済中枢機能の東京集中傾向を助長する東京圏での大規模な再開発を抑制するなど、東京圏の経済機能の拡大に歯止めをかけるとともに、地方の経済機能、なかんずく情報・金融機能を高めるための大胆な誘導策を採用すべきである。また、民間諸活動に対する中央政府の規制を大幅に緩和すべきである。

③ 多核型の交通網の形成

東京を中心とする交通網の整備に加え、関西圏、名古屋圏等を核とする航空路・道路・鉄道網の整備を積極的に推進し、多核型の交通網の形成を進めるべきである。

④ 首都代替機能の確保

ナショナルセキュリティの観点からも、国土の多極化は緊急の課題であり、これを積極的に推進すべきである。とりわけ、首都圏における緊急事態の発生に備え、これを直ちに代替できる機能(臨時国会議事堂、議員宿舎、中央政府執務スペース等)をあらかじめ首都圏以外に確保するとともに、情報ネットワー

クのサブシステムを構築するなどの措置を講じるべきである。その場合、東京と同一地震系の地域は避けるべきである。

2．近畿圏を国土の双眼構造の一翼を担う中枢として明確に位置づけること

近畿圏の総意として策定した「すばるプラン」の基本的な考え方に基づき、近畿圏を首都圏とは異質の高度の集積を活かした、我が国経済の中枢機能をもつ世界的な大都市圏として、また同時に、関西文化学術研究都市を核とする国際文化首都圏として位置づけ、我が国の２大中枢の一つとして、世界と我が国の発展を先導する役割を分担させるべきである。

特に、近畿圏・西日本の要である関西圏のもつ経済機能を重視し、東京圏とは異なる特色をもつ我が国の経済中枢と位置づけ、加えて、アジア・太平洋圏における文化・学術・先端技術・国際金融等の拠点となる世界都市として整備し、我が国のナショナルセンターとして位置づけるべきである。

①　国土の双眼構造を担う国際経済文化圏

近畿圏を首都圏とは異質の高度の集積と特色を活かした独自の経済、文化、学術研究の核として整備し、「国土の双眼構造を

担う国際経済文化圏」の形成を図るために、次の三機能を柱とする整備方向を明示すべきである。

(i) **国際交流都市圏の形成**

・関西国際空港やテレポートなどを核とする内外との交通・情報ネットワークの形成、国際会議場の整備などによる国際都市の形成

・歴史的に深いつながりを有するアジア・太平洋圏を中心とした経済、技術、教育文化、スポーツ、学術、医療などの多彩な国際交流の推進

(ii) **先導的経済圏の形成**

・アジア・太平洋地域に重点をおいた、特色ある国際金融・証券、商品取引市場の整備をはじめとする国際経済機能の強化

・関西国際空港の活用と国際港湾の整備による国際物流機能の強化

・近畿の都市集積を活かした生活文化産業をはじめとする融合的先端産業の育成

・近畿リサーチコンプレックスにおける先端的な基礎研究・応用技術開発拠点や産業技術情報システムなど新しい産業

インフラの整備

(iii) **創造的文化圏の形成**

・新しい21世紀文化を創造する文化圏を形成するため、関西文化学術研究都市や、ライフサイエンスなどの特色ある学術研究拠点、日本文化研究拠点など文化学術研究の世界的な中枢拠点の整備

・豊かな歴史的文化遺産など地域の特性を活かした文化的都市圏の形成

② 創造性を育む豊かで美しい定住社会

価値観の多様化、質的豊かさの追求など、21世紀への変化の時代に対応し、魅力ある国土形成を図るため、半島地域、北近畿地域、瀬戸内地域をはじめ近畿各地域における、海洋性・高原性リゾートゾーン構想、国民休養県構想等の推進を通じ、豊かな自然環境と歴史・文化を活かした新しい定住社会の形成を図るべきである。

3．関西圏を我が国のナショナルセンターとしていくためのリーディングプロジェクト

近畿圏が、我が国の２大中枢の一つとして、国土の均衡ある発展に寄与していくには、その要である関西圏のもつ様々なポテンシャルを活かすとともに、その経済的活力の維持高揚を図るべきであり、以下のリーディングプロジェクトについて明確な方向づけを行うべきである。

① 関西国際空港を核とする広域交通・情報ネットワークの形成と空港全体計画の推進

関西国際空港は、我が国唯一の24時間空港であり、世界との交流拠点として、その機能の充実・強化は不可欠であり、四全総においては、国際化の潮流の中で、関西国際空港が我が国の中で果たすべき役割を明確にし、空港を核とする広域交通・情報ネットワークの形成を明確に位置づけるとともに、現在推進中の第一期計画にとどまらず、全体計画を早期に決定し、その建設の推進を図るべきである。

② 国際交流拠点を形成する大阪湾ベイエリアの環状都市圏の整備

関西国際空港・明石海峡大橋等、ビッグプロジェクトが進む大阪湾の湾岸部（和歌山・大阪・神戸・淡路）については、港湾機能及び空港機能を積極的に活用し、国際情報、交流、産業、

通商の我が国の中枢ゾーンとして整備する必要がある。このため、臨空都市構想、テクノポート大阪、ポートアイランド第2期計画等の主要プロジェクトの推進による高次都市機能の集積、大阪湾ベイエリアの環状道路・鉄道網及び国際港湾、空港等の整備を推進すべきである。あわせて、大阪湾につながる瀬戸内海各地の国際的な観光・交流・リゾート機能等を活用して、瀬戸内海沿岸地域を「瀬戸内経済文化圏」として一体的な整備を進めるべきである。特に、そのためのインフラ整備として、本四架橋、紀淡海峡トンネル等の推進により、瀬戸内大環状交通網の形成を図るべきである。

③ 関西文化学術研究都市を核に国際文化首都圏の形成

関西文化学術研究都市を、学術・研究開発を包含した世界の新しい文化を創造する拠点として整備すべきである。さらに、京阪神大都市との緊密な連携を図るとともに、近畿各地の研究学園都市・テクノポリス等を情報・交通ネットワークで結ぶ近畿リサーチコンプレックスの形成を進め、近畿圏全域の文化・学術、先端技術等の機能を強化することにより、「国際文化首都圏」の形成を図るべきである。

④　国際金融センターの形成

ニューヨークに対するシカゴのように、関西圏を、先物取引・オプション取引等を軸に、アジア・太平洋地域を重視した特色ある国際金融・証券、国際商品取引等の世界的拠点として整備を図るべきである。